

令和6年度 経営発達支援事業

地域経済動向調査報告書

弥 富 市 商 工 会

II 地域経済動向調査分析

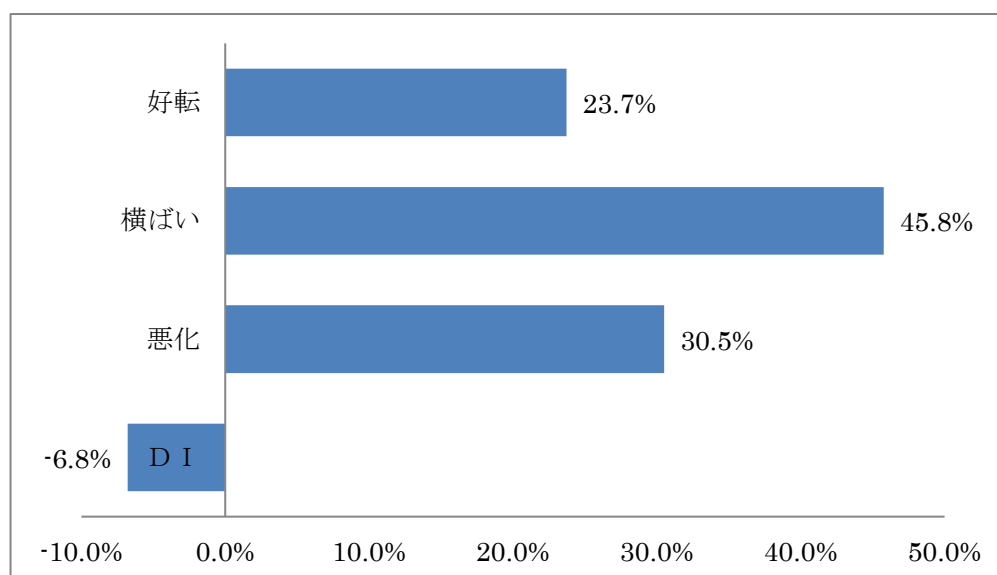
当調査における対象事業所数の当初計画は 40 社程度を選定するとしていたが、53 社より回答を得ることができた。53 社のうち約 90%が従業員規模 10 名以下であり、21 名以上の中小企業も 3 社含まれている。

分析方法として、Diffusion Index (D I : ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、 $D I = (\text{第 1 選択肢の回答社数構成百分比}) - (\text{第 3 選択肢の回答社数構成百分比})$ により算出した。以下、D I はグラフにおいて%表示されているが、%ポイントのことである。

1. 全業種

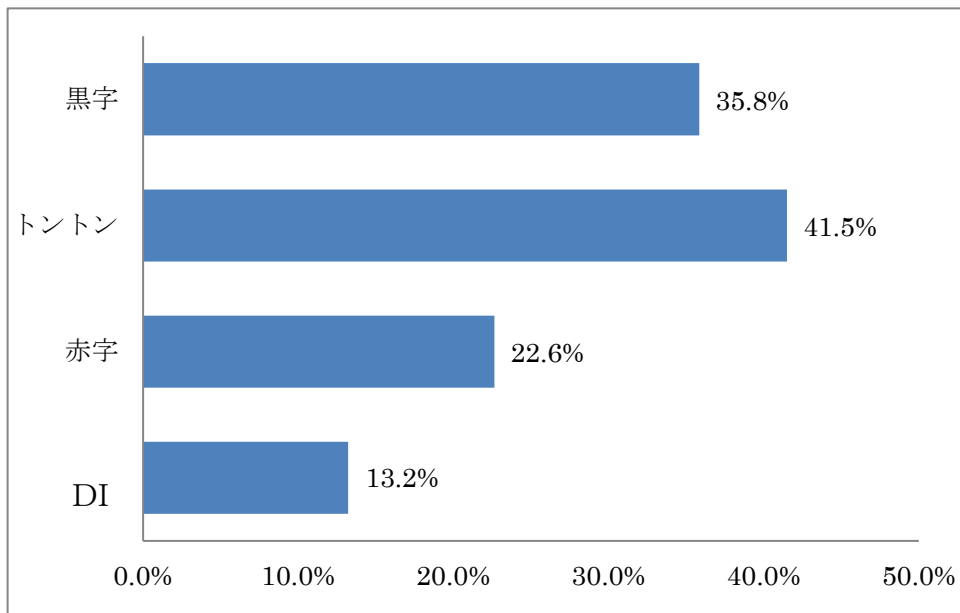
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



前年と比較した売上高について、好転から悪化を差し引いた売上高D Iは、▲6.8%ポイントとなっている。愛知県の行った令和6年7~9月期中小企業景況調査(以下「愛知県の調査」という。)における全産業の売上D Iは▲22.0%ポイントであり、県内全域と比較し当地域の業況は好転している。

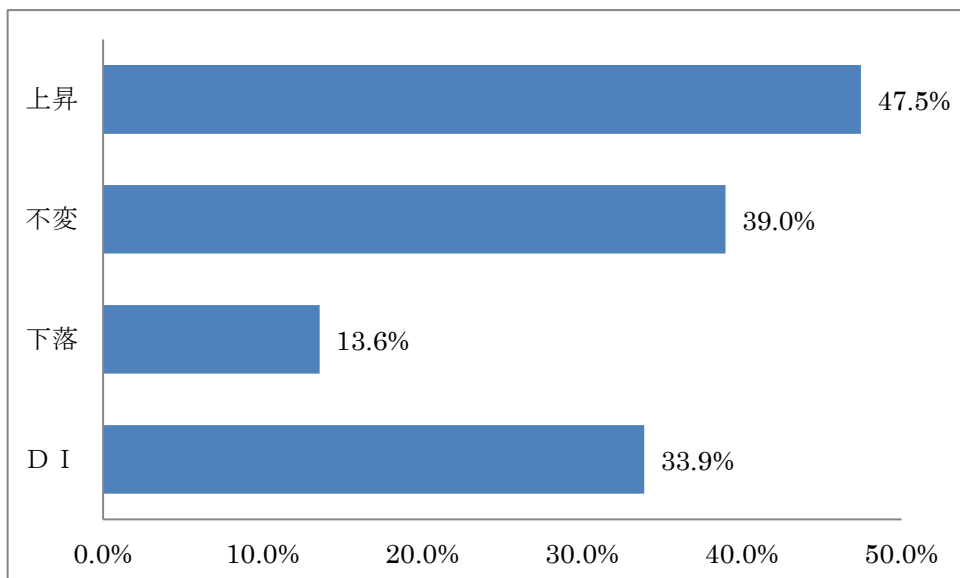
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業 35.8%から赤字企業 22.6%を差し引いた採算DIは 13.2%ポイントとなっている。愛知県の調査における全産業の採算DIは▲5.8%ポイントとなっており、売上が悪化していても赤字にいたっている企業は少ない。

(2) 価格関係

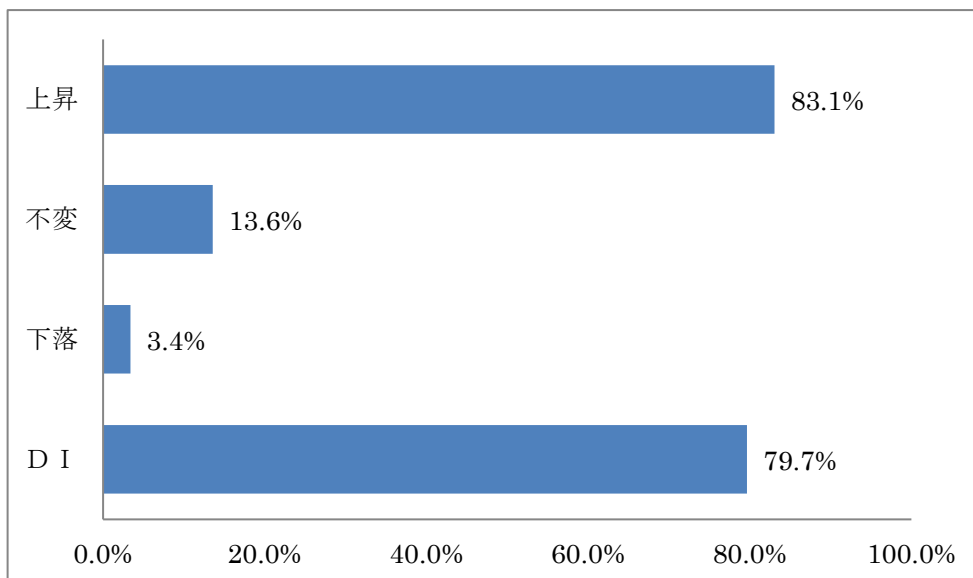
①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇 47.5%から下落 13.6%を差し引いた販売・受注価格DIは、33.9%ポイントとなっている。愛知県の調査における製造業の

販売価格D Iは 24.7%ポイント、卸・小売業は 42.4%ポイント、サービス業は 5.0%ポイントとなっている。

②仕入・材料価格

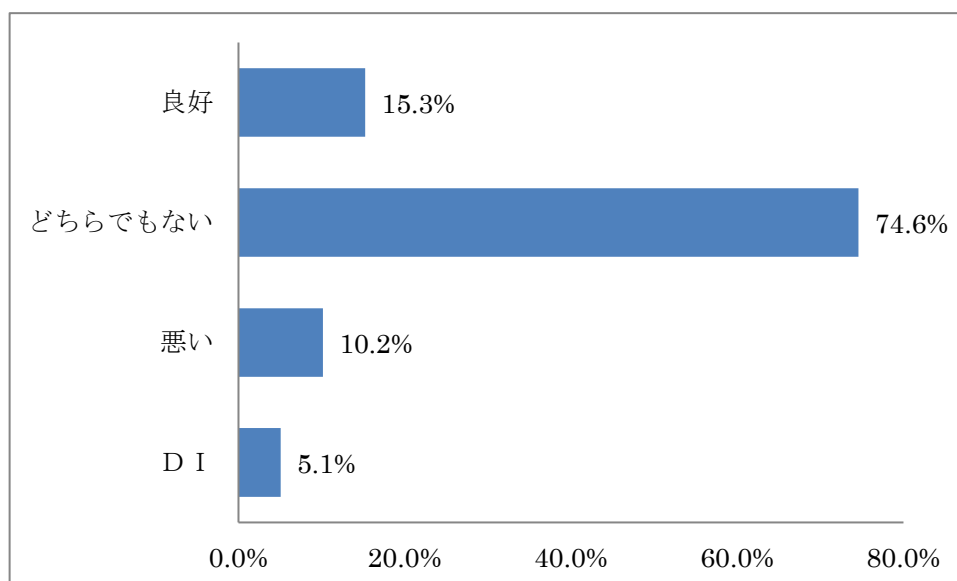


仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業 83.1%から下落したと回答した企業 3.4%を差し引いた仕入・材料価格D Iは 79.7%ポイントであった。

愛知県の調査における製造業の主要原材料価格D Iは 73.0%ポイント、卸・小売業の仕入価格D Iは 78.8%ポイント、建設業の主要資材価格D Iは 76.6%ポイントとなっている。

(3) 金融関係

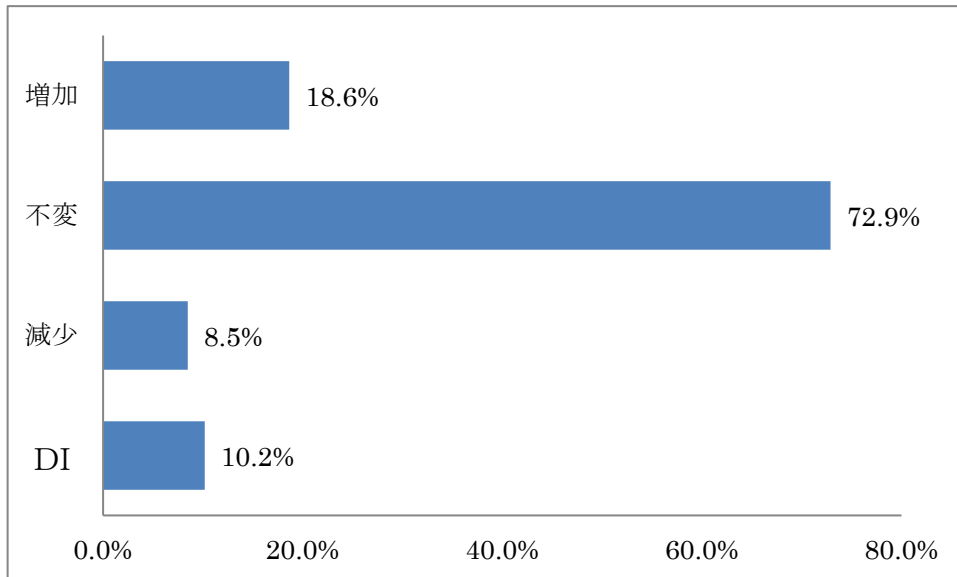
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好 15.3%から悪い 10.2%を差し引いた資金繰り D I は 5.1%ポイントである。愛知県の調査における全産業の資金繰り D I は▲ 19.3%ポイント、金融機関の貸出態度 D I は 1.4%ポイントであり、前期ポイントより減少しているものの当地区では資金繰りは安定している。

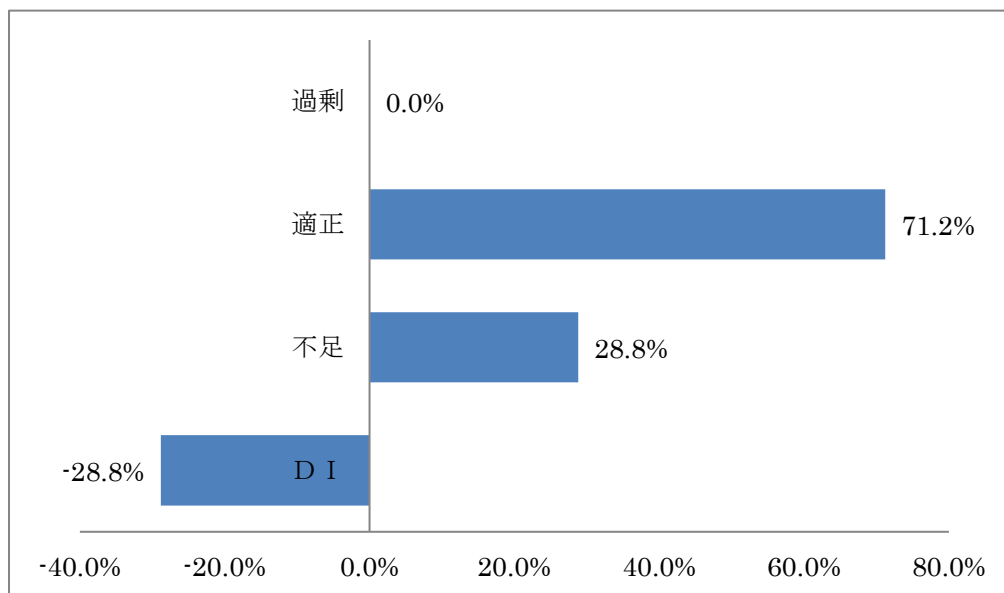
(4) 労働・雇用

①雇用人数



労働・雇用状況について、雇用人数が増加した企業 18.6%から減少した企業 8.5%を差し引いた D I は 10.2%ポイントとなっている。前年調査と変わっておらず従業員確保は進んでいない。

②雇用状況



雇用状況について、過剰としている企業は0%、不足としている企業が28.8%である。D Iは▲28.8%ポイントとなっている。愛知県の調査における全産業の雇用人員D Iは▲22.8%ポイントであった。県内全域と比較し、従業員が不足していることがわかる。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

設備投資を実施した、または、実施予定とした企業数を調査企業数で除した設備投資実施率は11.3%である。愛知県の調査における全産業の設備投資実施率は27.7%で製造業31.7% 建設業23.4% 卸・小売業21.1% サービス業20.8%の順であった。小規模事業者が多いことから設備投資は進んでいない。

②次期の設備投資予定

次期の設備投資を予定している企業は11.3%。愛知県の調査における全産業の時期見込は25.2%であり、設備投資が進んでいない。

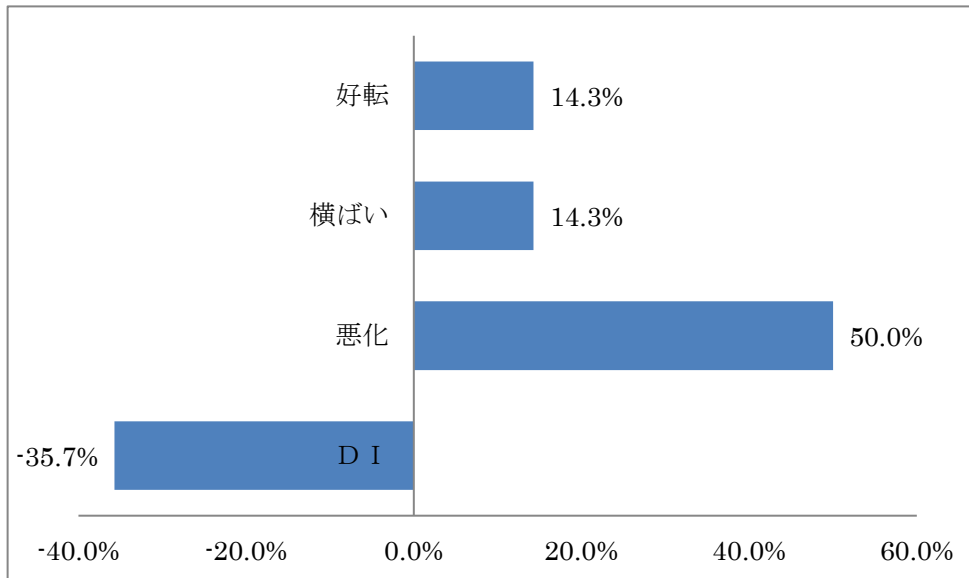
(6) 現在直面している経営課題は何ですか。(複数回答可)

業 種	順位	経営課題	割合
全産業	1位	原材料・仕入価格の高騰	25.8%
	2位	売上(受注)不振	13.7%
	3位	営業力強化(販路開拓、マーケティング戦略)	10.5%
製造業	1位	売上(受注)不振	25.0%
	2位	原材料・仕入価格の高騰	25.0%
	2位	従業員の確保・教育	10.7%
	3位	資金繰り	7.1%
	3位	エネルギー価格の高騰	7.1%
	3位	営業力強化(販路開拓、マーケティング戦略)	7.1%
卸・小売業	1位	原材料・仕入価格の高騰	26.2%
	2位	売上(受注)不振	11.9%
	2位	営業力強化(販路開拓、マーケティング戦略)	11.9%
	3位	人件費の増加	7.1%
	3位	業務のデジタル化	7.1%
	3位	財務体質強化(原価改善・コスト削減等)	7.1%
建設業	1位	原材料・仕入価格の高騰	31.8%
	2位	生産性向上	13.6%
	3位	技術・事業承継	9.1%
	3位	従業員の確保・教育	9.1%
サービス業	1位	原材料・仕入価格の高騰	21.9%
	2位	営業力強化(販路開拓、マーケティング戦略)	15.6%
	3位	エネルギー価格の高騰	12.5%
	3位	売上(受注)不振	12.5%
	3位	従業員の確保・教育	12.5%

2. 製造業

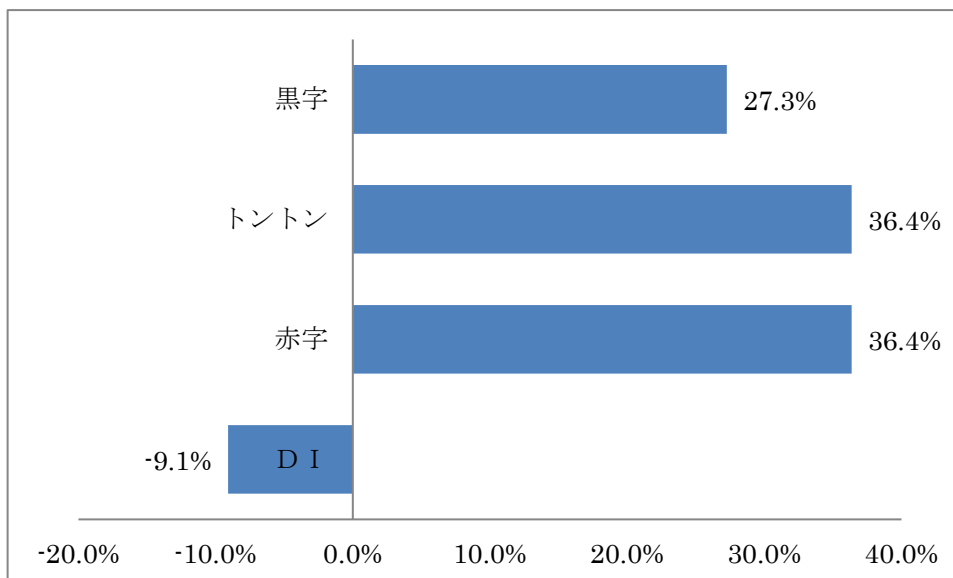
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



製造業の景況・業況感について、前年度と比較して売上高が好転したと回答した企業は14.3%、悪化したと回答した企業は50.0%となっており、売上高D Iは▲35.7%ポイントであった。前年度より悪化していると回答した企業が大きく増えている。

②当期の採算状況

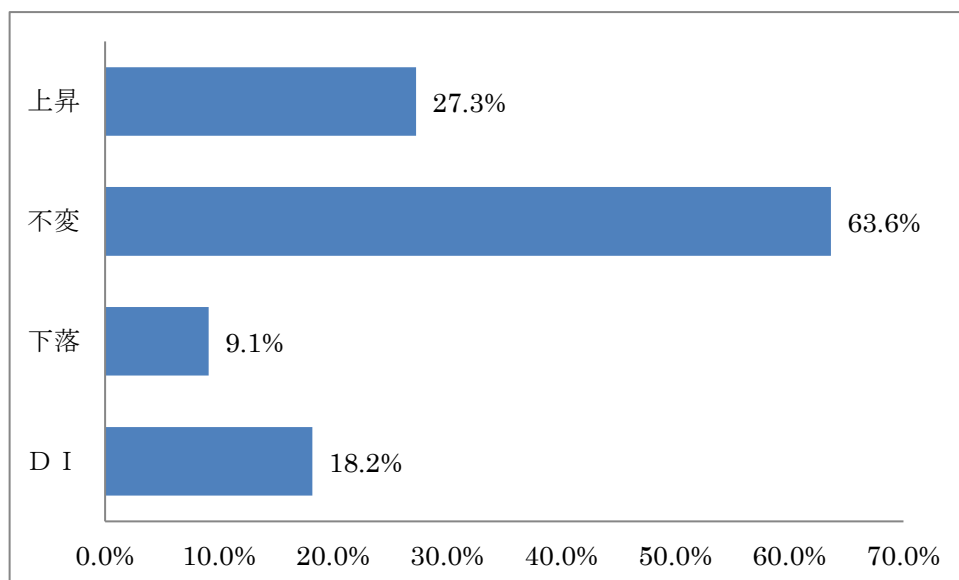


採算の状況について、黒字企業は27.3%、赤字企業は36.4%であり、採算D Iは▲9.1%ポイントであった。前年度のD Iはプラスであり赤字企業が大きい

く増えている。

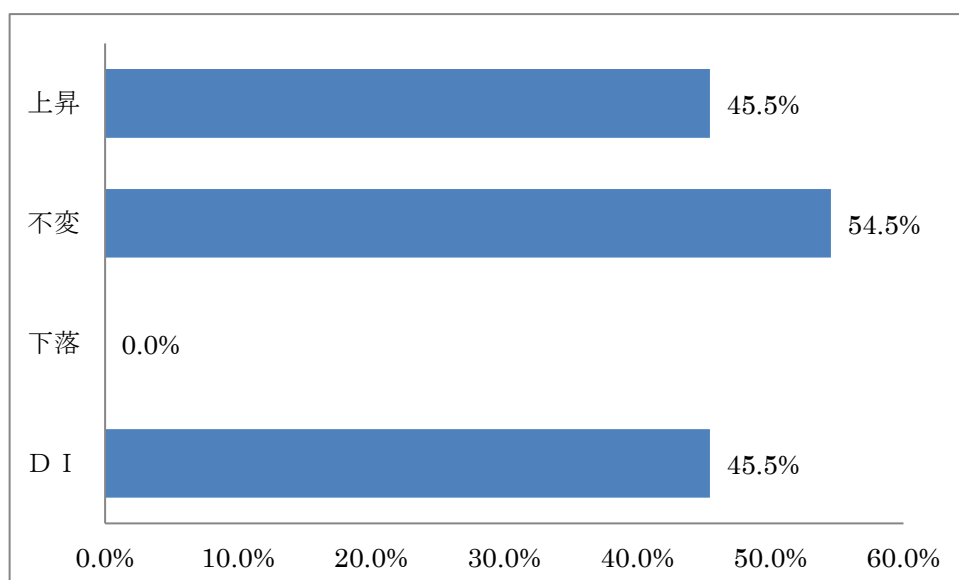
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 27.3%、下落したと回答した企業は 9.1%で販売・受注価格D Iは 18.2%ポイントであった。前年度より上昇しており、販売・受注価格は上昇している。

②仕入・材料価格

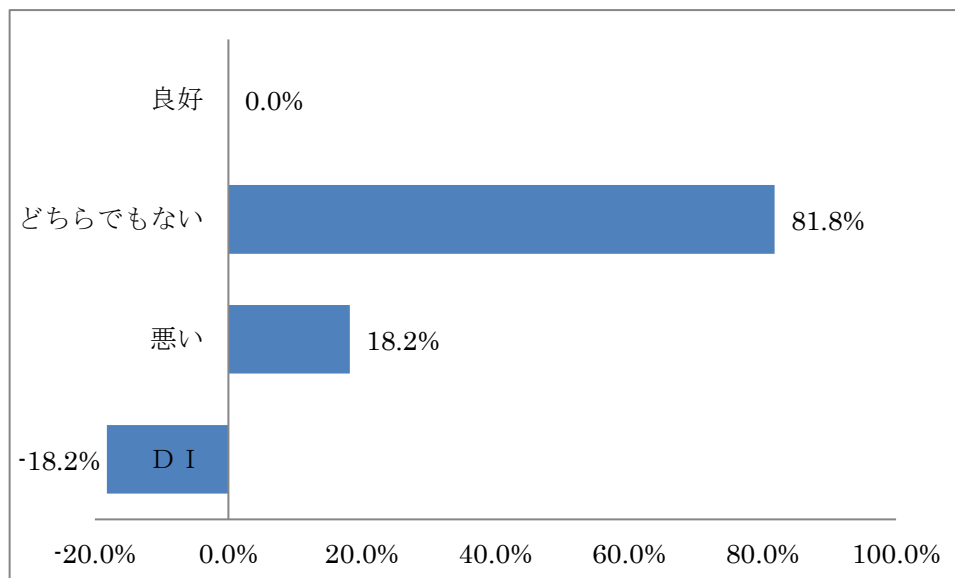


仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 45.5%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格D Iは 45.5%ポイントであった。前年度と

比較すると仕入・材料価格の上昇は収まりつつある。

(3) 金融関係

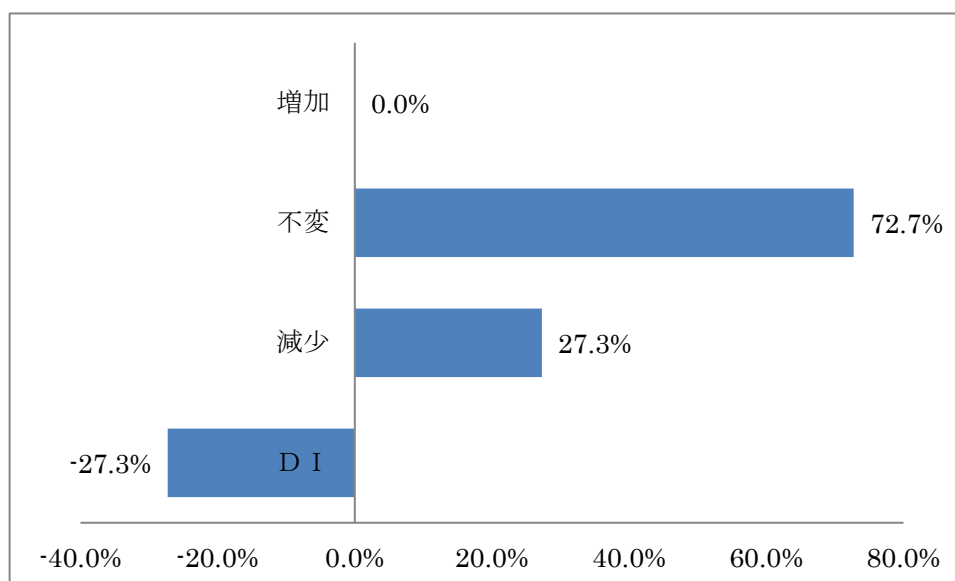
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業はなく、悪いと回答した企業は18.2%、資金繰り状況D Iは▲18.2%ポイントであった。前年度D Iのプラスからマイナスに転じており、資金繰りは悪化しているといえる。

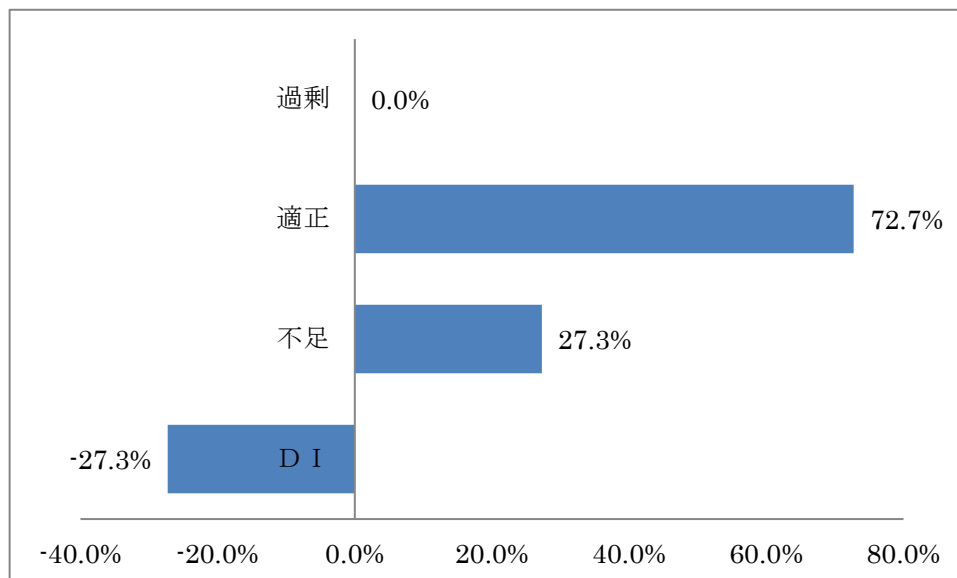
(4) 労働・雇用

①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業はなく、減少したと回答した企業は27.3%であり、雇用人数D Iは▲27.3%ポイントであった。
前年度と比較し増加企業がなくなり、減少した企業が増えており悪化している。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は27.3%となっており、雇用状況D Iは▲27.3%ポイントであった。前年度と比較し不足企業が増えており人手不足が進んでいる。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

製造業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した企業はなかった。

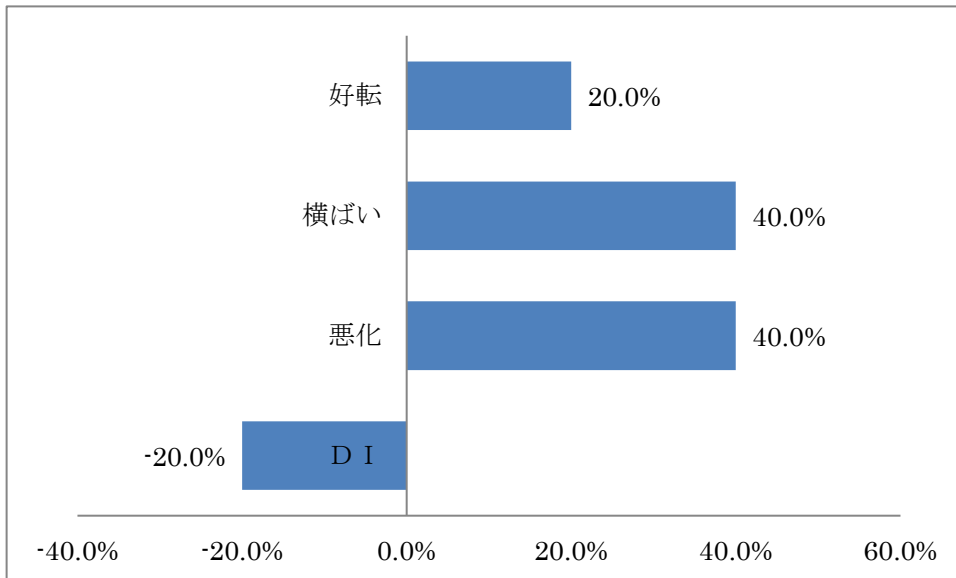
②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は18.2%であった。

3. 卸・小売業

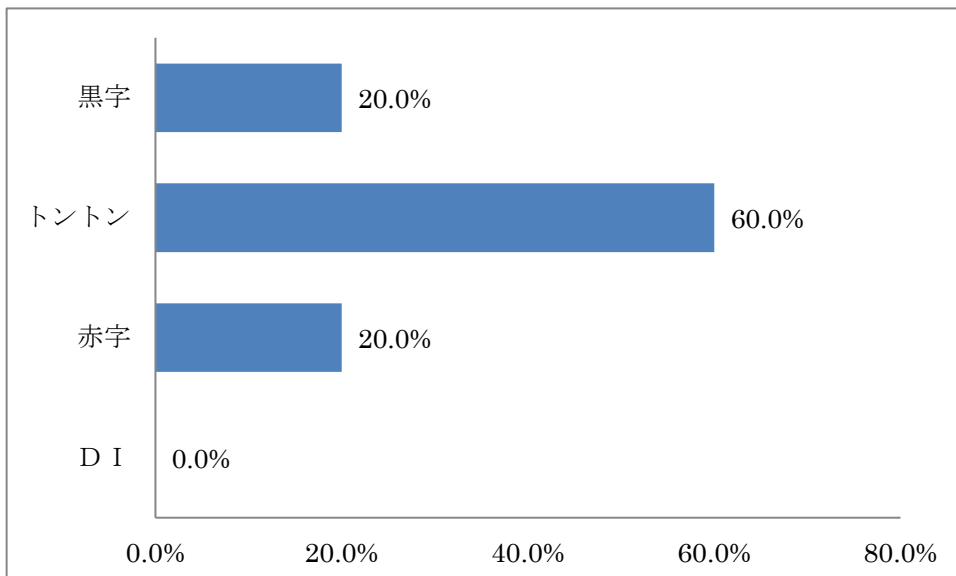
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



卸・小売業の売上高について、好転した企業は20.0%、悪化した企業は40.0%であり、売上高D Iは▲20.0%ポイントとなっている。前年度と比較すると悪化した企業が大きく増えており悪化が進んでいる。

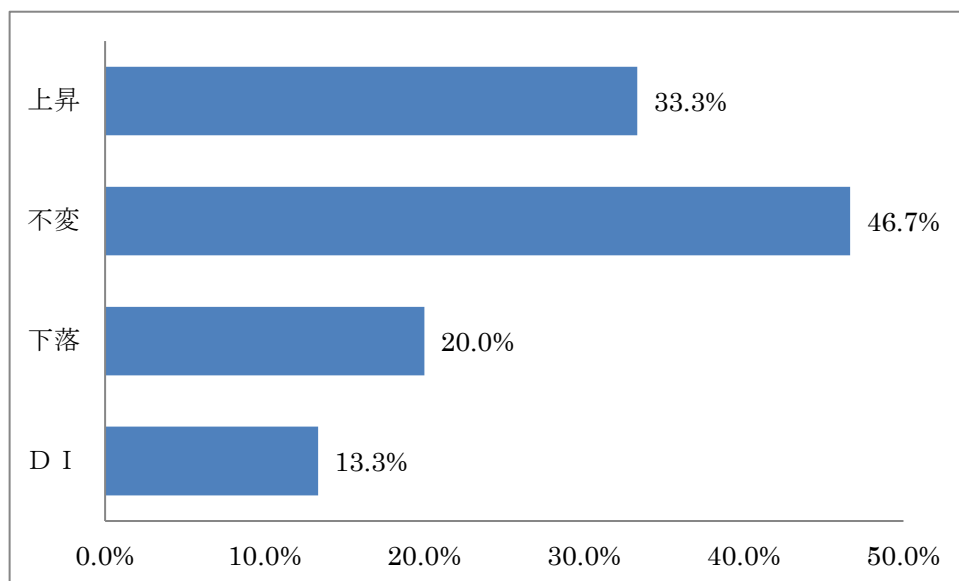
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業は20.0%、赤字企業は20.0%であり、採算D Iは0%ポイントとなっている。前年と比較すると売上は悪化しているものの、赤字企業は減少している。

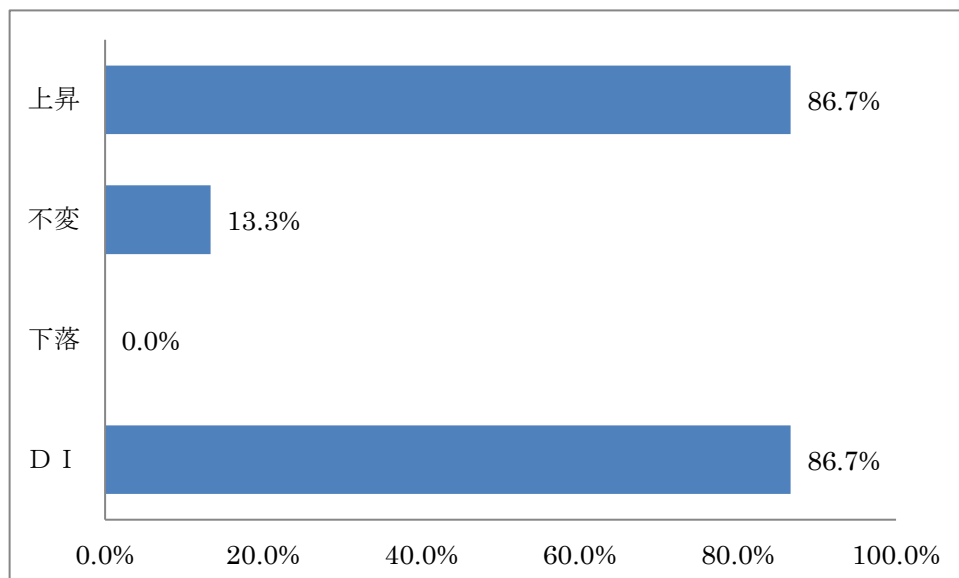
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 33.3%、下落したと回答した企業は 20.0%となっており、販売・受注価格D Iは 13.3%ポイントであった。前年度と比較すると上昇した企業が減っており、仕入・材料価格の上昇を転嫁できていないと思われる。

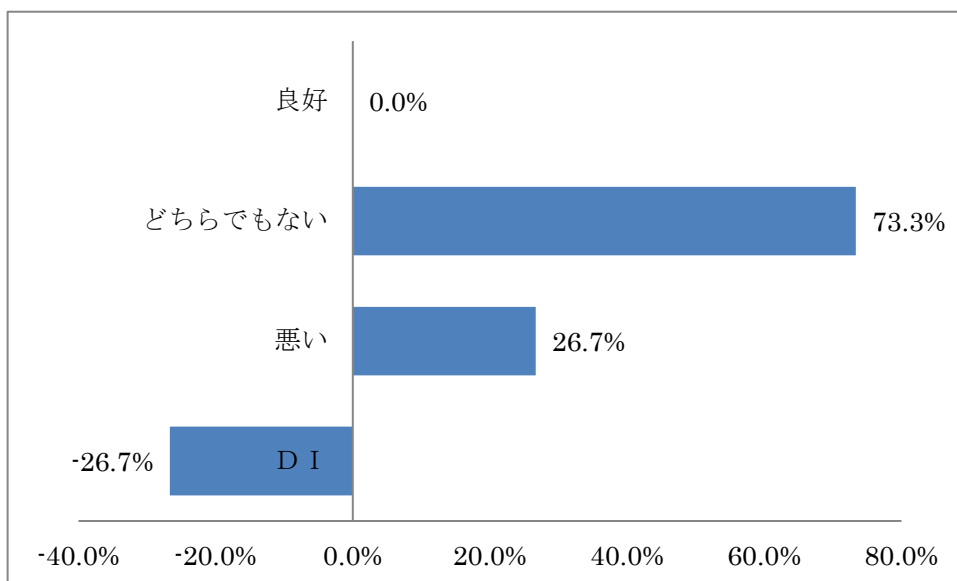
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 86.7%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格D Iは 86.7%ポイントであった。仕入・材料価格は引き続き上昇傾向である。

(3) 金融関係

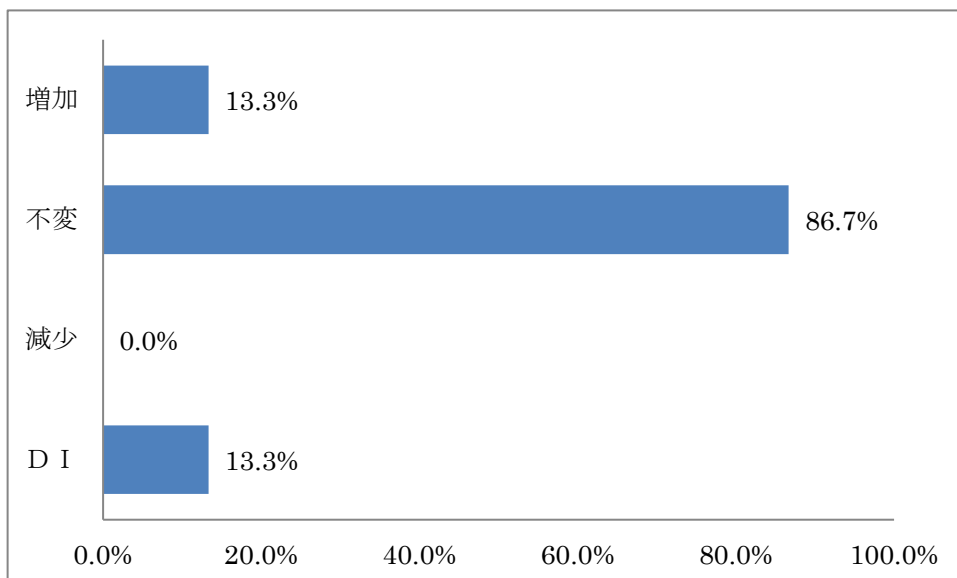
資金繰り状況



資金繰り状況について、良好と回答した企業はなく、悪いと回答した企業は26.7%となっており、資金繰り状況D Iは▲26.7%ポイントであった。前年度と比較し悪化している。

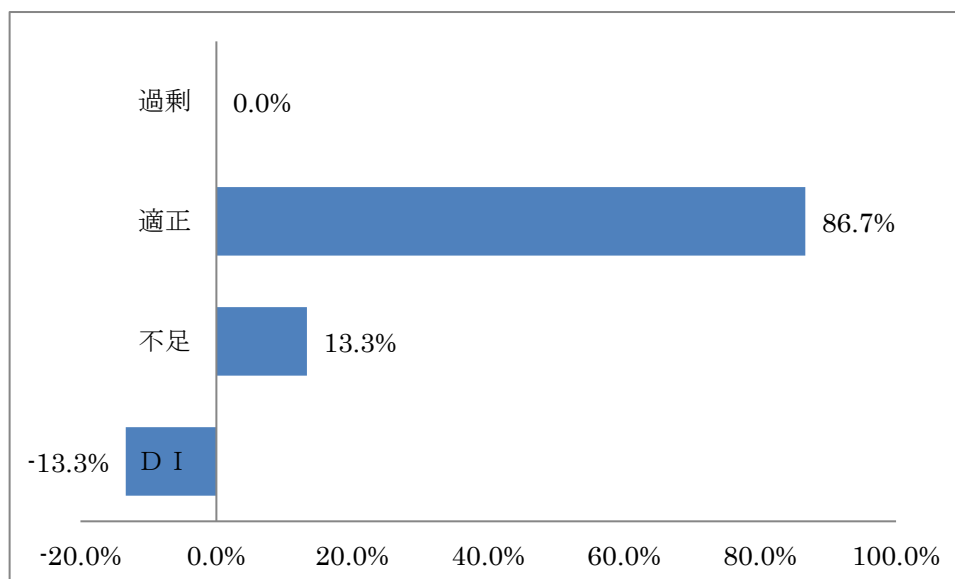
(4) 労働・雇用

①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数に関して増加したと回答した企業は13.3%、減少したと回答した企業はなく、雇用人数D Iは13.3ポイントであった。前年と比較し増加した企業が減少している。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は13.3%となっており、雇用状況D Iは▲13.3%ポイントであった。前年度と比較するとD Iポイントはマイナスであるが人出不足が僅かながら改善している。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

卸・小売業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は13.3%であった。

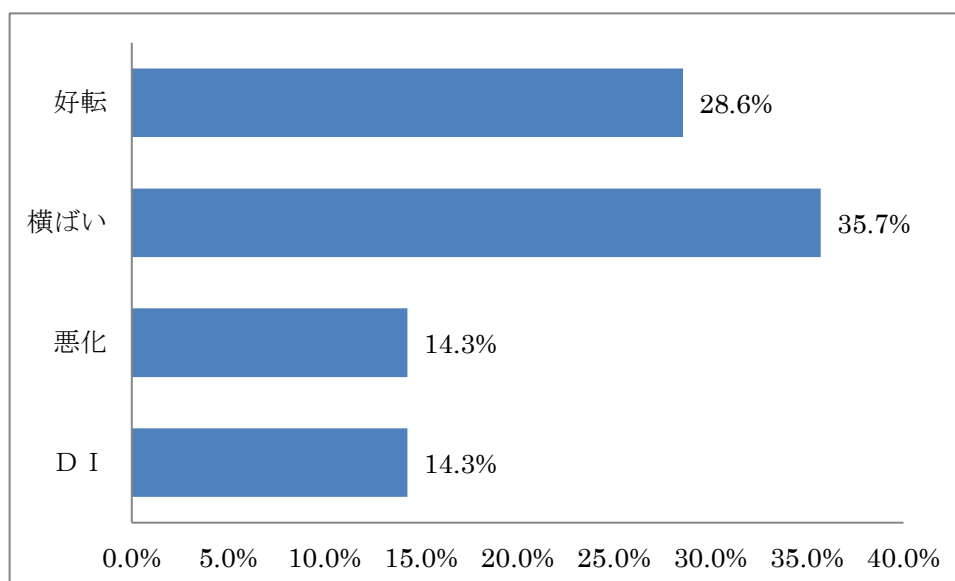
②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は13.3%である。

4. 建設業

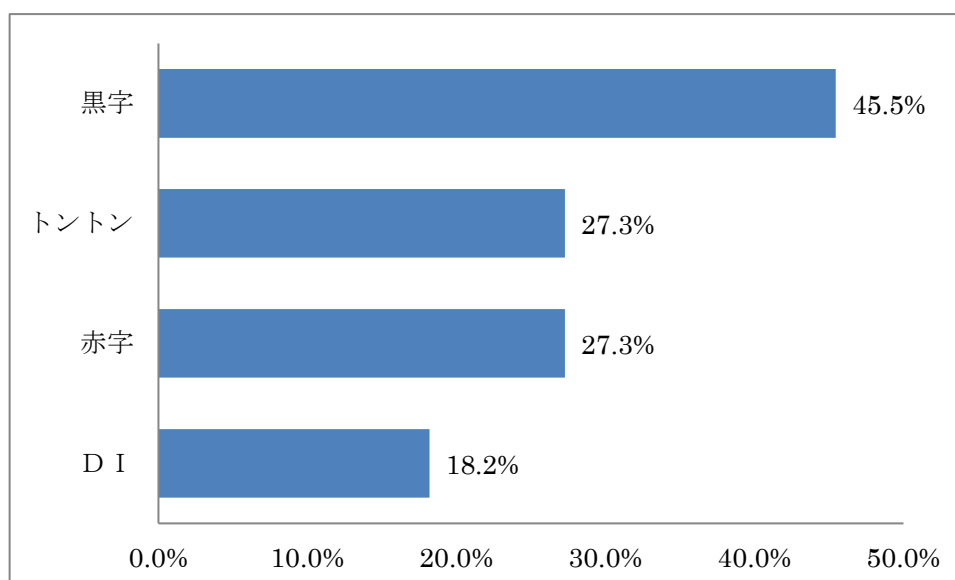
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



建設業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は28.6%、悪化したと回答した企業は14.3%となっており、売上高D Iは14.3%ポイントであった。前年度と比較し、売上は回復している。

②当期の採算状況

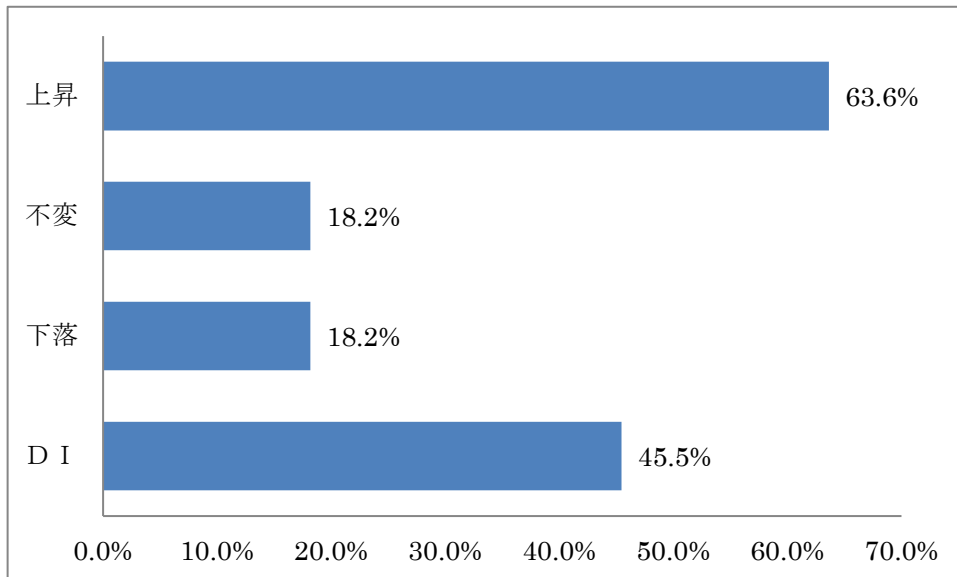


採算の状況について、黒字と回答した企業は45.5%、赤字と回答した企業は27.3%となっており、採算D Iは18.2%ポイントであった。前年度よりD I値

は改善しており業況は好転している。

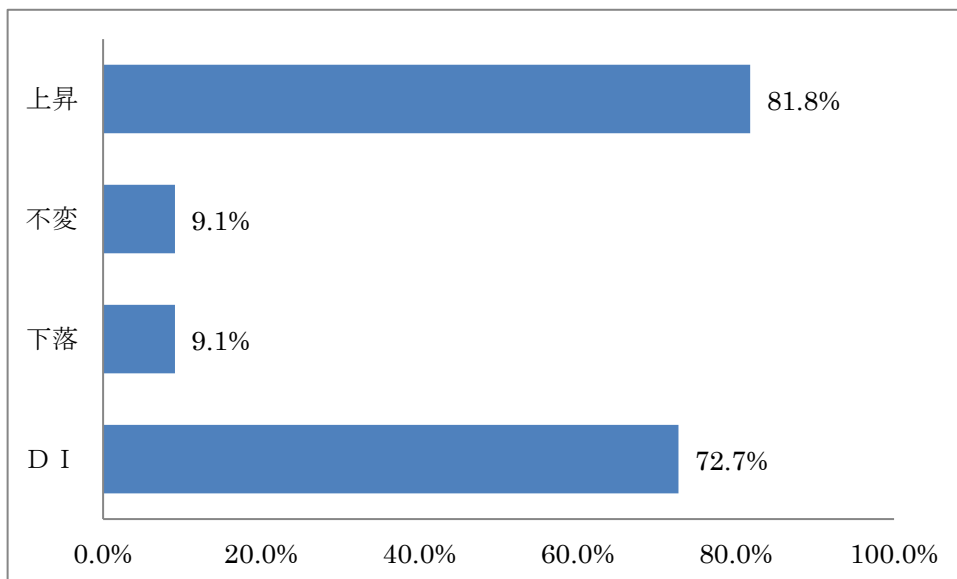
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 63.6%、下落したと回答した企業は 18.2%で、販売・受注価格D Iは 45.5%ポイントであった。販売・受注価格は引き続き上昇している。

②仕入・材料価格

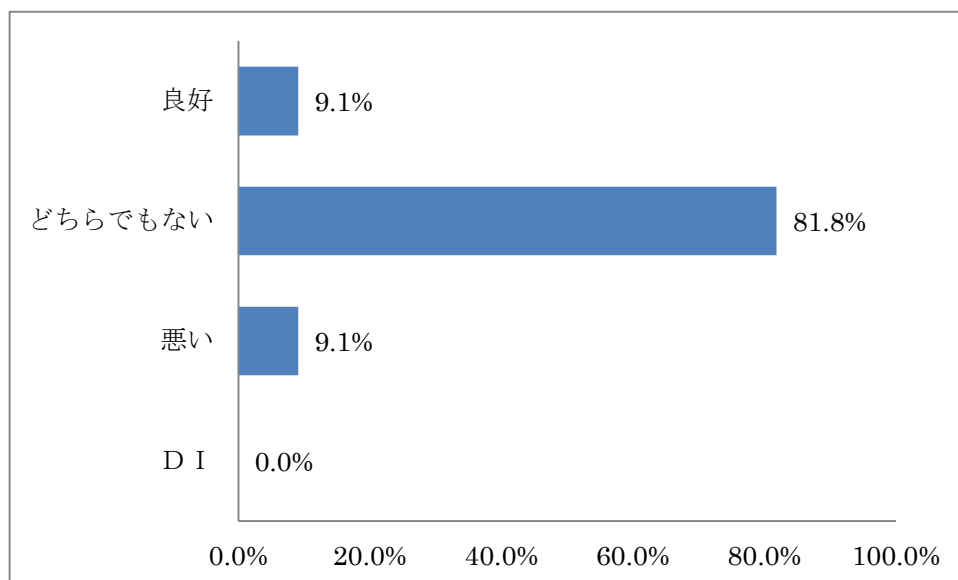


仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 81.8%、下落したと回

答した企業は 9.1%で、仕入・材料価格D Iは 72.7%ポイントであった。仕入・材料価格は引き続き上昇している。

(3) 金融関係

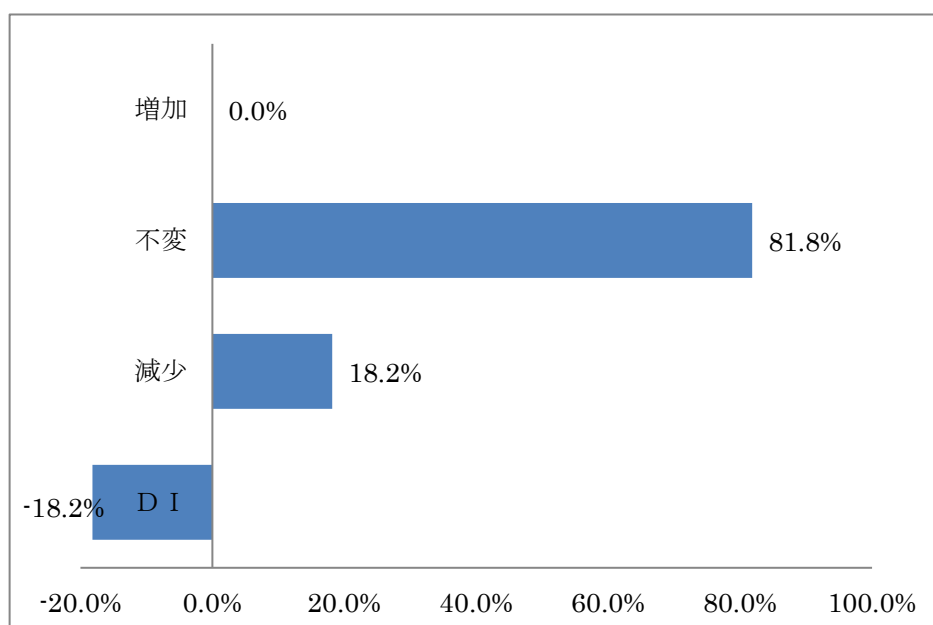
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業は 9.1%、悪いと回答した企業が 9.1%であり、資金繰りD Iは 0%ポイントであった。前年度と比べ、良好と回答した企業が大きく減少しており、仕入・材料価格の上昇が資金繰りに影響を与えていると思われる。

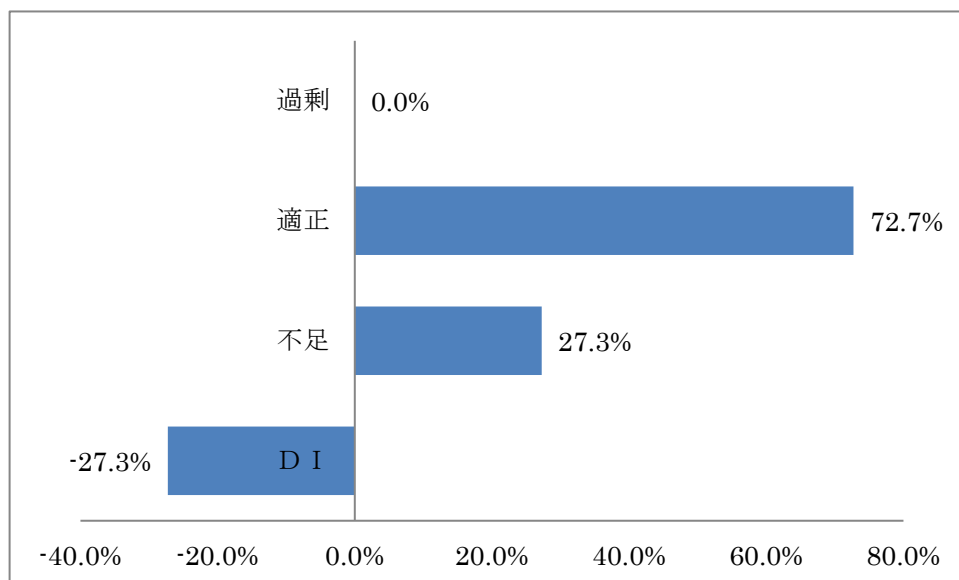
(4) 労働・雇用

①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業はなく、減少したと回答した企業が18.2%となっており、雇用人数D Iは▲18.2%ポイントであった。前年度より悪化しており、採用が進んでいない。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は27.3%となっており、雇用状況D Iは▲27.3%ポイントであった。前年度から改善されてはいるが、人手不足の状況は続いている。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

建設業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は18.2%であった。

②次期の設備投資予定

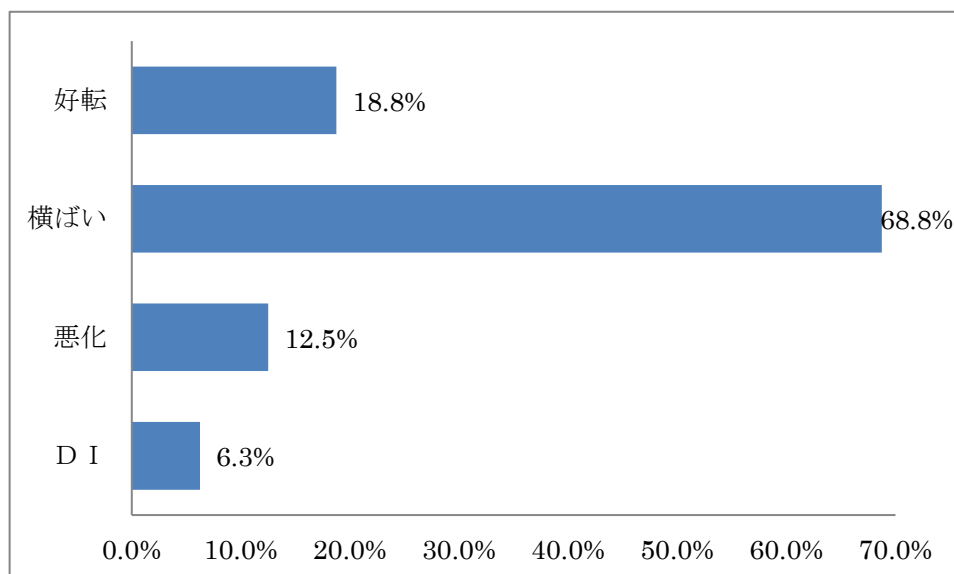
次期に設備投資を予定している企業は9.1%である。

5. サービス業

サービス業には、サービス業全般、飲食業、不動産業が含まれている。

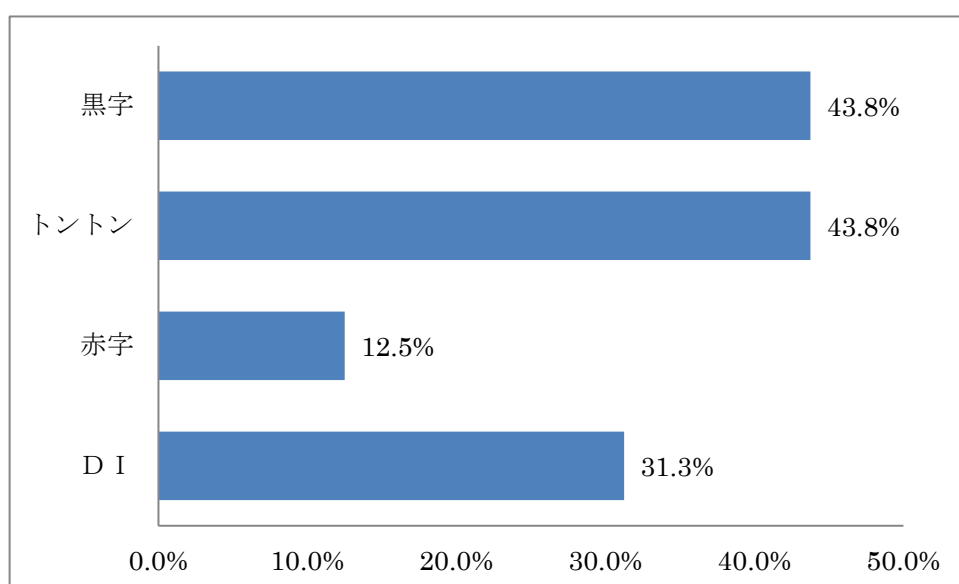
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



サービス業の売上高について、前年度と比較して好転した企業は18.8%、悪化した企業は12.5%であり、売上高D Iは6.3%ポイントとなっている。前年度と比較し横ばいの企業が増えている。

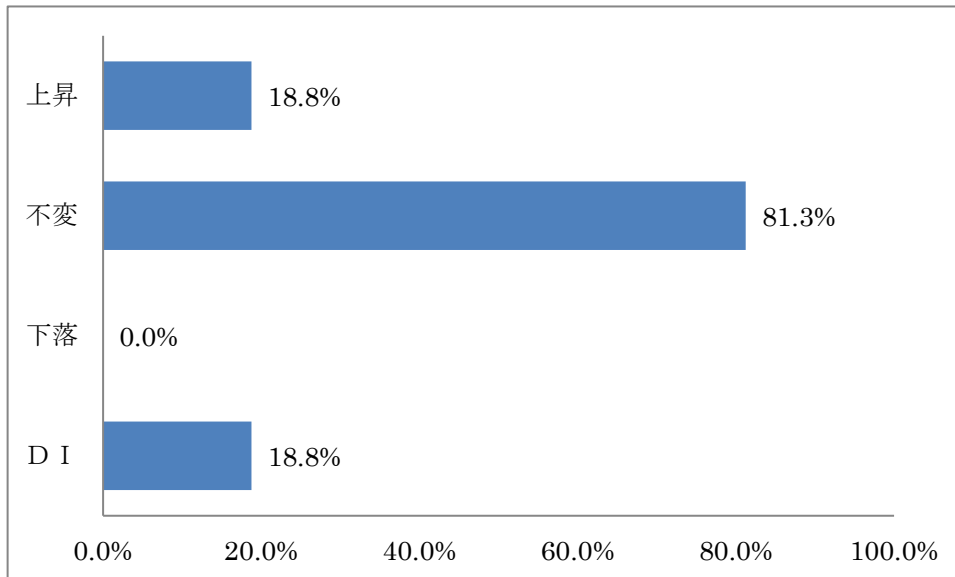
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業は 43.8%、赤字企業は 12.5%であり、採算D I は 31.3%ポイントとなっている。黒字企業は僅かながら減少しており、業況は改善されていない。

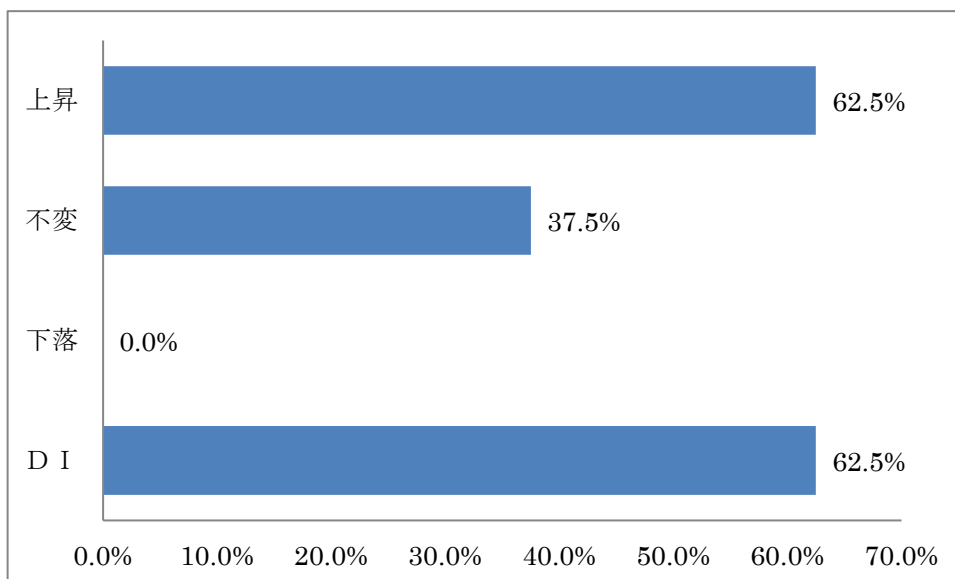
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 18.8%、下落したと回答した企業はなく、販売・受注価格D I は 18.8%ポイントであった。上昇と回答した企業が減少しており、仕入・材料価格のD I と比較すると価格転嫁が行えていないことが伺える。

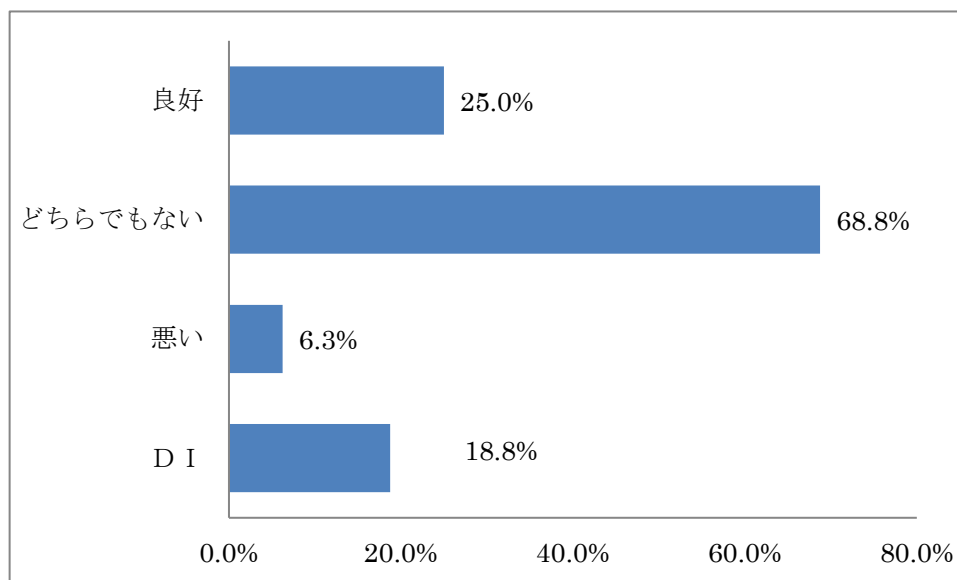
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は62.5%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格D Iは62.5%ポイントであった。仕入・材料価格の上昇が続いている。

(3) 金融関係

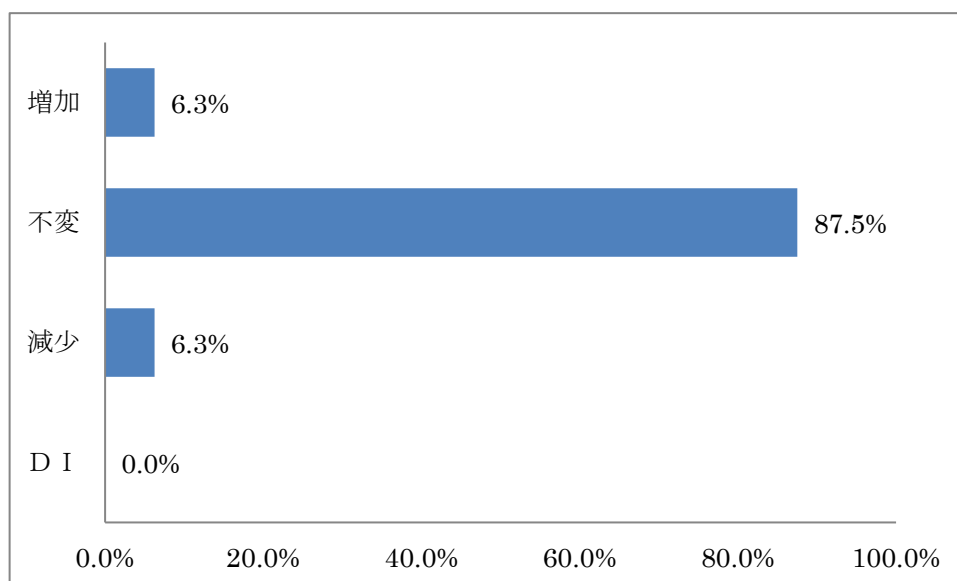
資金繰り状況



資金繰り状況について、良好と回答した企業は25.0%、悪いと回答した企業は6.3%となっており、資金繰り状況D Iは18.8%ポイントであった。前年度と比較すると資金繰りは改善している。

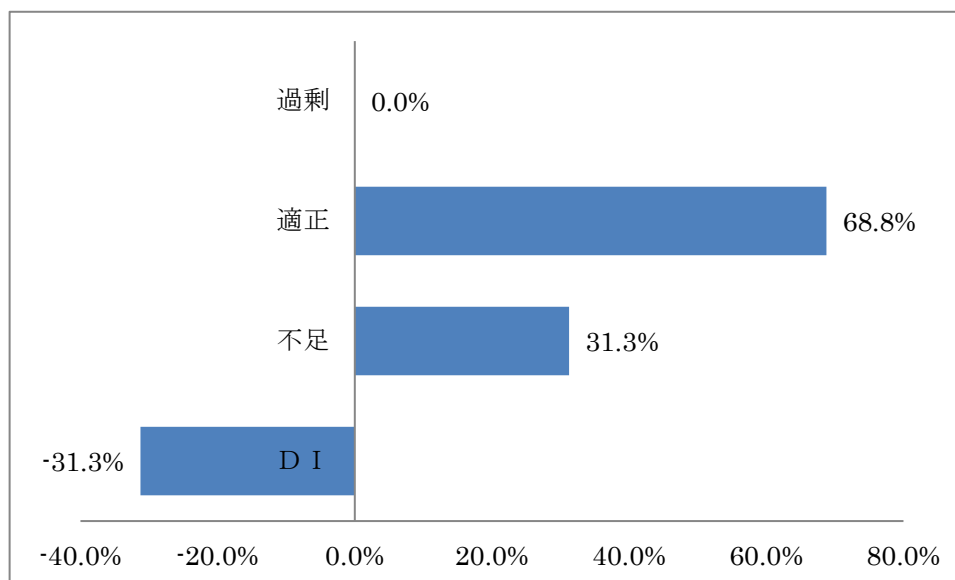
(4) 労働・雇用

①雇用人数



労働・雇用について、雇用人数に関して増加したと回答した企業は6.3%、減少したと回答した企業は6.3%となっており、雇用人数D Iは0%ポイントであった。増加した企業が増えておらず、人材確保は進んでいない。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は31.3%となっており、雇用状況D Iは▲31.3%ポイントであった。前年度と比較し不足企業が大幅に増え、雇用状況は悪化している。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

サービス業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は12.5%であった。

②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は6.3%である。

愛知県の行った令和6年7～9月期中小企業景況調査時に行った「価格転嫁の影響について」の調査結果

1. 価格転嫁の状況

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	17.0% (22.4%)	25.0% (25.2%)	24.8% (22.8%)	20.0% (12.9%)	8.3% (12.0%)	4.9% (4.7%)
製造業	16.6% (20.3%)	27.6% (29.3%)	27.6% (24.7%)	18.1% (12.8%)	6.9% (9.8%)	3.2% (3.1%)
卸・小売業	17.3% (21.9%)	21.8% (19.3%)	22.6% (25.0%)	28.0% (17.1%)	6.6% (13.2%)	3.7% (3.5%)
建設業	8.2% (20.0%)	19.7% (16.9%)	23.0% (24.6%)	19.7% (9.2%)	21.3% (26.2%)	8.1% (3.1%)
サービス業	24.5% (39.2%)	18.4% (16.5%)	12.2% (4.1%)	13.3% (6.2%)	14.3% (14.4%)	17.3% (19.6%)

※カッコ内は前回調査（2024年4月～6月期）

2. 価格転嫁が「全くできていない(2割未満)」あるいは「2割以上5割未満」の場合、価格転嫁が進まない理由

業種	取引への悪影響を恐 れて価格交渉の申し 出ができなかった	取引先へ価格交渉を 申し出たが、交渉自 体に応じてもらえな かった	取引先と価格交渉を 行ったが、満足のいく 結果にならなかった	取引先との交渉方法 がわからない	消費者から理解が得 られにくい	その他
全産業	28.4%	6.3%	40.6%	3.7%	11.0%	10.0%
製造業	27.4%	8.4%	45.6%	3.2%	5.3%	10.1%
卸・小売業	20.9%	3.5%	32.6%	3.5%	30.2%	9.3%
建設業	31.3%	0.0%	37.5%	6.2%	18.8%	6.2%
サービス業	50.0%	0.0%	23.8%	7.1%	7.1%	12.0%

令和6年度経営発達支援事業
地域経済動向調査報告書

令和6年12月発行

編集・発行

弥富市商工会

〒498-0027

愛知県弥富市鰯浦町南前新田 111

☎0567-65-3100